



山ちゃん

長崎県を
次のステージへ

発行責任者:山村健志 発行年月:2026年3月

【山ちゃん通信No.7の発行にあたって】

V・ファーレン長崎(以降、V長崎)のJ1昇格、おめでとうございます。いよいよ日本最高峰リーグでの戦いが始まります。楽しみです。

長崎県議会にも“V長崎”“長崎ヴェルカ”支援議員懇話会があり、多くの議員が試合を観戦し、プロスポーツが地域にもたらす好影響を体感しました。

昇格争いの頃、「オール長崎」として県民みんなでV長崎を応援する雰囲気が広がりました。職場や地域でもV長崎に関する会話が增えたのではないのでしょうか？まさに県民の一体感をV長崎が作り上げてくれました。若い方から、「長崎で楽しいことが増えた」という声も聴いており、人口減少対策に寄与しているものと感じています。

また、J1昇格は地域への経済効果も大きく、県外から多くのアウェイサポーターが長崎を訪れます。長崎市内に1泊するだけでなく、離島や雲仙小浜温泉、異文化漂う県北に泊まって頂いたり、長崎県全体の地域活性化に活かす取組が必要です。

地域のプロスポーツチームは、地域の活力となり、地域の成長に寄与する効果があります。

スタジアムシティ開業後(R6)、転出が減っている→



長崎県の転入転出(人)日本人

	転入	転出	社会増減
R3	40,999	46,651	-5,652
R4	41,175	46,425	-5,250
R5	40,008	46,402	-6,394
R6	39,774	44,584	-4,810

【次期総合計画・総合戦略策定に向けた県政世論調査結果(理想とする長崎県の姿)※10代～20代抜粋】



世代	特徴	具体例
10代～20代	生活の利便性や教育、文化的体験への関心が高い 地元にとどまるための環境整備と楽しさを重視 プロスポーツは楽しさを提供している 【山村コメント】「楽しさ」は、若者が長崎にのこる理由です	・教育環境の整備(進学、学びの機会の充実) ・若者が楽しめる娯楽施設やイベントの充実 ・公共交通の利便性向上 ・地元での就職やキャリア形成の支援

子育てに悩む親や医療的ケア児の親の支援を紹介します！

子どもの健やかな成長のためには、親の不安を解消する事や親の息抜きが必要です。長崎県では子育てに悩みを抱える親や医療的ケア児を抱える親の支援事業を行っています。

【児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業】

子どもの発達特性や養育不安を抱える保護者に対し、児童心理治療施設にて心理支援を行う事業

【レスパイト支援事業(医療的ケア児)】

医療的ケア児の家族が、一時的に介護から解放されて休息を取れるようにする支援

【児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業】

≪具体的支援内容≫

- ・児童心理治療施設である「大村椿の森学園」へ委託し、心理士が、親子相互交流療法等の心理支援を通じて支援を実施。
 - ・保育所や児童養護施設などを訪問し、支援方法に関する助言や職員向け研修を行うなど、関係機関支援に取り組んでいる。
- ≪利用方法≫ 市町の担当部署からの支援要請が必要

【レスパイト支援事業(医療的ケア児)】

≪具体的支援内容≫

- ・医療型障害児入所施設、一部の医療機関や福祉型短期入所事業所で実施(みさかえの園、こども医療福祉センター等)
 - ・訪問型レスパイト支援(訪問型看護ステーション等を利用)
- ≪利用方法≫ 市町の担当部署や医療施設に問い合わせください



(相談内容)

養育に関する不安やストレスなど。
「子どもが言うことをきかない」
「子どもにイライラして怒鳴ってしまう」

(保護者の感想・成果)

「子育てへの理解が深まった」
親の心の安定や子どもの行動改善に一定の成果が見られている。

レスパイト事業を行っている自治体

長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、南島原市、平戸市、松浦市、壱岐市、五島市、雲仙市、長与町、時津町、川棚町、佐々町

【山村コメント】

- ・「子育てに悩む親を地域で支える仕組み」「介護している家族がリフレッシュできる仕組み」の充実が必要です。
- ・一人や家族だけで悩まず、色んな人に相談してください。もちろん、私でもいいです。

人口減少、若者・女性の定着、物価高、人手不足などの課題

について質問しました。

【質問項目】

1. 総合計画策定(人口減少、若者・女性定着)
2. 第1次国土強靱化実施中期計画
3. 物価高対策 4. 半導体戦略 5. ドクターヘリ
6. 障がい児家族支援 7. 諫早市関係 8. 職員採用



令和7年12月3日

1. 総合計画策定と地方創生2.0の関係性について

- ・国の地方創生2.0では、**人口減少を前提**として、地域経済の活性化や社会環境の整備など、持続可能な地域社会の構築に向けた多角的な施策が示されています。
- ・特に、AI、デジタル技術の活用、**若者・女性に選ばれる地域づくり**など、従来の枠組みを超えたアプローチが重視されていることが特徴です。

(1-1) 地方創生2.0の次期総合計画への反映

Q: 山村
次期総合計画への地方創生2.0の反映は？
A: 知事
・**人口減少社会でも経済成長を実現し、力強い地域社会を築いていくことが重要**であると認識。
・具体的には、
①新たな成長産業の育成や良質な雇用の創出
②誰もがチャレンジし、活躍できる環境づくり
③最先端技術を活用し、稼ぐ力を高め交流を促進
④子育て・教育環境の整備、医療・介護体制の強化
⑤安心して暮らせる社会環境づくり
⑥社会インフラの整備や災害に強い地域づくり

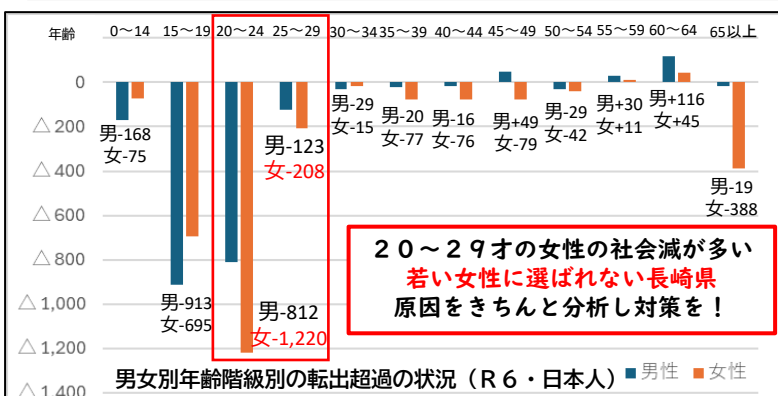
(1-2)

若者・女性の社会減に対する県の課題認識は？

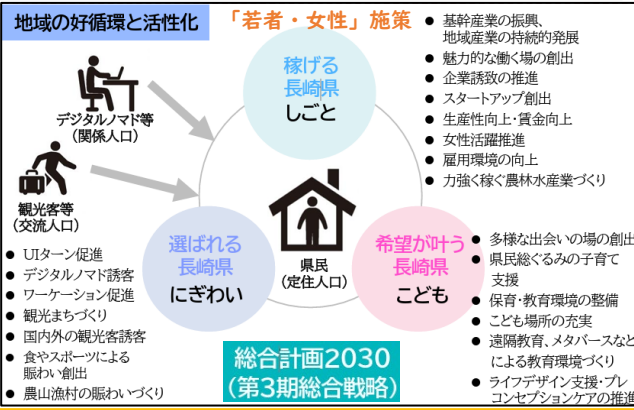
Q: 山村
若者・女性の社会減、課題意識を持っているか？
A: 企画部長
・令和6年の日本人の**社会減**は約4,800人
・**15~24歳が7割程度**を占める
・若者・女性の社会減は、**地域コミュニティ機能の低下**や担い手の不足、出生数の減少などを招くと認識
・県民アンケート「理想とする長崎県の姿」の問いでは、**10~20代は生活の利便性や楽しさ**を重視
30~40代は子育てや働き方、地域との調和を重視
・若者・女性の定着に向けた具体的な視点を示された。

(1-3) 若者・女性の県内定着促進について

Q: 山村
次期総合計画において、若者・女性の県内定着推進の改善に向けて、どのような施策を展開していくのか？
A: 知事
・若者・女性の県内定着のためには、**暮らしを楽しみながら働いて、子育てできる環境を整える**ことが重要。
・女性・若者に関する施策を、「**稼げる**」「**希望がかなう**」「**選ばれる**」この3つの視点から、働きがいや子育ての安心感、暮らしの楽しさなどを実感できるよう、横断的に展開をして、**地域の好循環**に結びつけていきたい。
・**稼げる長崎県** 新たな成長産業の育成、地場産業・地場企業の振興、企業誘致等を推進して、**魅力的な働く場の創出**や**雇用環境の向上**を図る。
・**希望が叶う長崎県** 結婚、妊娠・出産、子育てに関する支援、教育環境の充実、ライフデザイン支援や保育・教育の質を高め、若い世代が**将来に希望を持てる社会づくり**を推進する。
・**選ばれる長崎県** にぎわいの創出、文化・スポーツ・交流の促進により生活の楽しさを高めるほか、**地域資源の魅力発信**などを通して、**国内外の若者を引きつける環境整備**に努める。



20~29歳の女性の社会減が多い
若い女性に選ばれない長崎県
原因をきちんと分析し対策を！



【山村コメント】若者・女性が安心して暮らしていき、働き、子育てできる環境づくりは、**地域の未来を切り拓く戦略的な投資**です。スピード感を持って、時には**従来の枠組みを超えた取組**が必要です。

2. 第1次国土強靱化実施中期計画に向けた県の取組について

- ・国が策定した第1次国土強靱化実施中期計画は、今後5年間で概ね20兆円強程度を目途とし、今後の**資材価格や人件費高騰等**の影響について、**予算編成過程で適切に反映**することが示されている。
- ・また、**離島・半島等**の条件不利地域における**対策の強化**が明確に示されている。

(2-1)物価・人件費高騰に伴う工事費の増加

Q:山村
令和3年と比べて工事費はどれくらい上昇？
A:土木部長
同じ道路工事で比較すると**工事費は約4割上昇**

(2-3)地域建設業の維持

Q:山村
・地域建設業は、地域の安全・安心を支えるうえで極めて重要な役割を担っている。
・資材、人件費高騰、若手技術者の不足等、地域建設産業の経営環境は年々厳しさを増している。
・特に、離島・半島では、さらに深刻な状況。
・業者数の少ない地域の建設産業の維持には、ある一定の工事量の確保、つまり**予算の確保が必要**。
・**県の見解は？**
A:土木部技監
・県土の**約7割を離島・半島地域**が占める。
・その地域に**約40万人**が生活している。
・**国の施策を最大限活用**し、離島・半島地域における**継続的安定的な予算確保**に向け、**しっかり取り組む**。



【山村コメント】
・地域の生活を守るためには、**地域建設業の維持が重要**で、**安定的な予算確保が必要**です。
・20～30年先を見据えた、**地域ごとの事業計画・予算計画**を作成する必要があります。

(2-2)国土強靱化に関する予算確保の取組

Q:山村
・工事費の上昇は、強靱な県土づくりに遅れが生じる。
・資材、人件費高騰に対応した**予算確保が必要**。
・**県の見解は？**
A:土木部長
・11月の要望では、本県における工事費の上昇の実情をしっかりと訴えた。
・実施中期計画の**着実な推進**に必要な**予算の確保**ができるよう働きかけた。

(2-4)建設業における生産性向上

Q:山村
・県内の建設業では、限られた労働力で、これまでと同様の工事量を**確実に実施**することが求められる。
・**生産性向上の取組を進めていく必要がある**。
・受注者の**提出資料の簡素化、電子化の取組**が重要。
・**県の取組は？**
A:土木部長
・さらなる**工事書類の簡素化**が求められている。
・今年度、新たな取組として、**県と業界団体でワーキンググループ**を立ち上げて検討を行っている。
・**書類の電子化を促進**するため、**情報共有システム**の義務づけを令和7年10月からは、**1,500万円以上の工事**まで対象を拡大した。
・今後も**業界団体の皆様と連携**し、**生産性の向上**につながる**書類の簡素化や電子化に努める**。



第1次国土強靱化実施中期計画【概要】※抜粋 令和7年6月6日閣議決定

第1章 基本的な考え方

○防災減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進 ○5か年加速化対策等の効果 ○近年の災害 ○状況変化への対応

災害外力・耐力の変化への対応

- ・**気候変動**に伴う気象災害への「適応」と「緩和」策の推進
- ・最先端技術を駆使した**自立分散型システム**の導入
- ・グリーンインフラの活用の推進
- ・**障害者、高齢者、子ども、女性、外国人等**への配慮
- ・埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた**インフラ老朽化対策**の推進

キーワード:半島防災、老朽化
5年20兆円、物価高騰予算編成で反映

人口減少等の社会状況の変化への対応

- ・**地方創生**の取組と国土強靱化の**一体的推進**
- ・**フェーズフリー対策**の積極的導入
- ・地域コミュニティの強化、ハード・ソフト対策の推進
- ・まちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化
- ・積雪寒冷地特有の課題への配慮、条件不利地域における**対策強化、「半島防災・強靱化」**等の推進

事業実施環境の変化への対応

- ・年齢や性別にとらわれない幅広い**人材活用**
- ・革新的技術による**自動化・遠隔操作化・省人化**
- ・気象予測精度の向上と社会経済活動の計画的抑制
- ・安全確保に伴う不便・不利益への**社会受容性の向上**
- ・**フェーズフリーな仕組みづくり**の推進
- ・**広域連携体制**の強化、資機材仕様の**共通化・規格化**

第4章 推進が特に必要となる施策（全114施策（234指標））

○施策の目標は、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率（8割程度）等に鑑み、一人でも多くの国民の生命・財産・暮らしを守るため、**おおむね20年から30年程度を一つの目安**として、検討・設定。長期目標の達成に30年超の期間を要する施策においても、**地域ごとに異なる災害リスクの実情や緊急性**等を踏まえ、早期に効果を発揮できるよう、**優先順位・手法**を検討の上、実施。

○「推進が特に必要となる施策」の事業規模は、**今後5年間でおおむね20兆円強程度**を目途とし、今後の**資材価格・人件費高騰等の影響**については**予算編成過程で適切に反映**。各年度の取扱いについては、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、**機動的・弾力的**に対応。

3. 農林水産業における物価高対策について

- ・気候変動の影響に加え、物価高や最低賃金の引上げにより、生産現場を取り巻く環境は厳しい。
- ・個人経営や家族経営が多いため、コスト上昇を上回るだけの収入を確保することが必要です。



(3-1) 農林業における物価高対策



Q:山村
 ・農林業の物価高における現状をどう認識し、どのように取り組もうとしているのか？

A:農林部長
 ・農業分野は、人件費の上昇や飼料価格が令和2年と比較して約1.5倍と**生産コストが増加**。
 ・農家の経営安定につながる継続的な取組が必要。
 ・生産コストの上昇分を反映した適正価格で農産物を販売できる仕組みの構築やコスト負担軽減に必要な支援等について、国に要望した。
 ・県独自として、燃油や肥料の使用量を低減する資機材の導入支援やスマート農業の推進により、省力化や収量増加を図り、**収益性向上**に取り組んでいる。

(3-2) 水産業における物価高対策

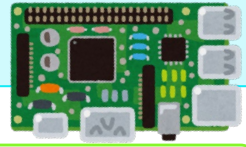
Q:山村
 ・水産業の物価高における現状をどう認識し、どのように取り組もうとしているのか？

A:水産部長
 ・漁船漁業で約2割を占める**燃油**や養殖業で約7割を占める**配合飼料の価格が高止まり**し、漁業経営の大きな負担となっている。
 ・漁業者の安定した生産活動を支える取組が必要。
 ・燃油や配合飼料の**セーフティネット制度への加入**や**省エネ機器**の導入を進めている。
 ・経営体質の強化を図るため、スマート化による**低コスト化**や**経営の多角化**などを支援している。

【山村コメント】
 ・物価高対策の補正は、**現場のニーズに合ったスピード感のある支援**が必要です。
 ・今回の補正では、今より成長しようとしている方々については、**過去の採択にとらわれずに、必要な支援**を行っていただきたいと要望しました。

4. 長崎県半導体成長戦略の進捗について

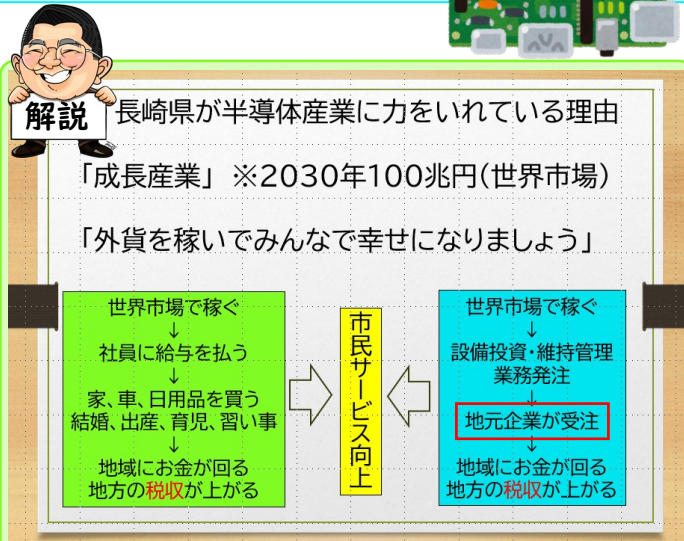
- ・**成長戦略**の方向性等を示す日本成長戦略本部が設置され、17項目が**戦略分野**として位置づけられた。
- ・成長戦略分野の17項目に**半導体**も含まれており、さらなる成長が期待される。
- ・長崎県では、令和7年2月に**長崎県半導体成長戦略**を策定し取り組んでいる。



(4-1) 県内サプライチェーンの強化

Q:山村
 現在の取組状況は？

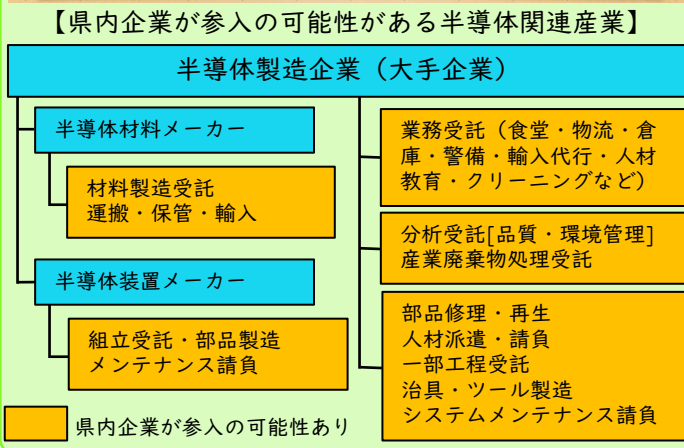
A:産業労働部長
 ・アンカー企業誘致に向けた工業団地の整備を進めている。
 ・東彼杵町の工業団地整備は、県と町と優先交渉先事業者の3者により、具体的な協議を進めている。
 ・サプライチェーンの強化は、下記を行っている。
 ①**設備投資や技術力向上**などを支援
 ②**半導体メーカー出身者等をアドバイザーに認定し、県内中小企業への助言**を行っている。



(4-2) 長崎県SEMICONアドバイザー

Q:山村
 ・現在どのような活動を行っているのか？

A:産業労働部長
 ・アドバイザーが県内企業を直接訪問し、大手半導体メーカーからの**受注につながるアドバイス**などを行っている。既に具体的な商談も出てきている。
 ・県内中小企業の事業拡大や新規参入を図る。



【山村コメント】
 ・**県内企業が誘致企業からの受注を拡大**することが大事であり、その支援が重要である。
 ・アドバイザー制度は、半導体だけではなく、洋上風力や造船の分野でもあった方がよい。

5. ドクターヘリの持続可能な運航体制の確保について



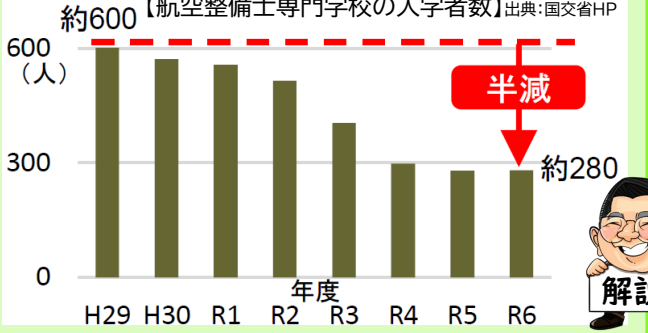
- ・ドクターヘリは、多くの離島や半島を有する長崎県にとって、必要不可欠です。
- ・長崎県においても、整備士不足により、昨年8月以降、断続的に運航を休止しています。

Q:山村:持続可能なドクターヘリの運航体制の確保に向けて、県として検討を進めるべき。県の考えは？

A:福祉保健部長

- ・運航業者において **整備士が不足**し、本県を含む9都府県において、断続的に**運航を休止**している。
- ・国の対応を注視し、ほかの自治体やドクターヘリの基地病院と課題を共有し、連携を図りながら、ドクターヘリの持続可能な運航体制の確保に向けて取り組んでいきたいと考えている。

整備士不足※全国的な課題、今後も不足！



【山村コメント】

- ・ドクターヘリの主な運休の理由は整備士不足です。
- ・もう一つの課題は、ヘリを持っている業者にしか委託できないことです。制度上、そうなっています。
- ・委託業者の整備士不足でヘリが運航できません。
- ・ドクターヘリを安定運航するため、和歌山県では「機体」購入を決めました。運航だけを委託します。
- ・東京都の島しょ医療のヘリは都の防災ヘリです。
- ・長崎県においても、**どうすればドクターヘリの安定運航ができるか**県として検討すべきです。

6. 障がい児家族支援について

- ・子育てに悩む親や生活の中で問題行動や悩みを抱える子どもを地域で支えていく仕組みが必要です。
- ・児童虐待の背景には、発達障害や保護者の精神的負担など、複合的な要因が関係している場合が多い。

(6-1) 児童心理治療施設高度化・多機能化モデル事業

Q:山村
目的や事業内容を教えて？

A:こども政策局長

- ・児童虐待の未然防止やそのための支援が目的。
- ・子どもの発達特性や養育に**不安を抱える保護者**に対して、児童心理治療施設において、**心理支援**等を実施するもの。
- ・児童心理治療施設である大村樁の森学園へ委託し、心理士が親子相互交流療法等の心理支援を行う。
- ・心理士が保育所や児童養護施設などを訪問し、**職員**に対して、**保護者への支援方法に関する助言**を行うなど、**地域や関係機関への支援**にも取り組んでいる。



Q:山村
これまでの実績や効果は？

A:こども政策局長

- ・相談内容は、子どもが言うことを聞かない、かんしゃくがひどい、子どもにいらいらしてどなってしまふなど、養育に関する不安やストレスが多い。
- ・支援を受けた全ての保護者から、子育てへの理解が深まったとの声を頂いており、**保護者の心の安定や子どもの行動改善**に一定の成果が見られている。
- ・施設職員の支援スキル向上にも寄与するなど、**地域における支援力の底上げ**につながっている。



	R6年度	R7年度
親子心理支援	16組	27組
電話メール相談	321件	543件
施設訪問※のべ数	31施設	58施設

(6-2) レスパイト支援



Q:山村

・県内におけるレスパイト支援施設は？

A:こども政策局長

- ・県内におけるレスパイト支援は、**みさかえの園あゆみの家**や**こども医療福祉センター**など、**医療型障害児入所施設**のほか、一部の医療機関や福祉型短期入所事業所などで実施されている。

Q:山村

・県のレスパイト支援事業の現状は？

A:こども政策局長

- ・医療機関が受け入れた場合の経費や医療的ケア児が訪問看護ステーションを利用する経費を助成。
- ・医療機関におけるレスパイト支援は、受入体制確保の問題などから受入れが進んでいない状況。
- ・**訪問型レスパイト支援**については、**県事業や国庫補助事業**を活用し、**14市町**が取り組んでいる。

Q:山村

・利用拡大に向けた取り組みは？

A:こども政策局長

- ・県では、**訪問型レスパイト支援の拡大**に向けて、訪問看護ステーションの看護職員等の人材育成研修や研修受講後のフォローアップなどを実施し、対応可能な事業所の増加を図る。
- ・リーフレットの配布や個別訪問時における事業案内など、周知を強化し、利用拡大に取り組む。

【山村コメント】

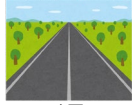
- ・支援を必要とする家庭に早期に支援が届くようにしっかり取り組んでいきたい。

7. 諫早市に関することについて

(7-1) 国道207号(佐瀬地区、堂崎地区、長田地区)の進捗について

Q:山村
・事業中の箇所を迅速かつ円滑に進めるためには、どのようなことが重要？

・未着手区間の着手に向けた考え方は？
A:土木部技監
・国道207号の3か所の事業箇所を迅速かつ円滑に進めるためには、下記が重要です。



- ① 予算の確保が最も重要
 - ② 用地取得等における地元の協力
- ・このため、予算の確保を国へ強く要望し、沿線自治体と連携して事業推進に取り組んでいる。
・佐瀬から堂崎区間の未着手区間約3kmは、事業中箇所の進捗を見ながら検討を進める。

【山村コメント】

- ・事業進捗には、予算確保、地元の協力が大事です。
- ・特に用地取得への地元の協力が重要です。

(7-2) 諫早西部団地の今後の方針



Q:山村

・諫早西部団地、残りの区画の公募について、今後の方針はどのようになっているのか？

A:土木部長

- ・諫早西部団地の未処分地は、令和4年に3者(県・諫早市・公社)で策定したまちづくり方針に基づき、公社が開発を担う民間事業者の公募を進めている。
- ・令和7年9月、全体約21haのうちの約5haについて、優先交渉権者を決定した。
- ・残る16haは、公社が民間事業者への聞き取り調査を行うなど、再公募に向けた検討を進めていると承知しています。
- ・県としても、次回の公募が速やかに実施できるよう、公社に対し助言を行うなど、引き続き、3者、適切に連携してまいります。

【山村コメント】

売れ残った原因は何なのか、どうしたら買手が見つかるのか、新たな取組を含め戦略を練る必要があります。

8. 職員採用について

- ・近年の深刻な人手不足を背景に、民間やほかの公共機関と人材獲得競争が激しくなっている。
- ・本県職員の採用についても厳しい状況にあり、令和6年度の充足率は64.7%だった。

(8-1) 職員採用の現状とアルムナイ採用

Q:山村
・職員採用確保のための工夫は？

A:総務部長
・職員採用試験に関しては下記を実施している。
○民間企業志望者も受験しやすいSPI試験の導入
○一部技術職種における追加試験の実施
○社会人経験者採用試験における受験資格の緩和



Q:山村※アルムナイ採用:一度退職した職員を再度採用する仕組み
・アルムナイ採用、教員や警察官で導入している。
・アルムナイ採用、知事部局で導入しないのか？

A:総務部長
・導入に向けて、具体的な手法を検討したい。

(8-2) 教育委員会の障がい者雇用

Q:山村

・教育委員会では法定雇用率を達成していない。
・どのように取り組もうとしているのか？

A:教育長

- ・法定雇用率を達成するためには、
① 障害者雇用のさらなる拡大
② 働きやすい職場環境づくり
この2つが必要であると考えています。
- ・下記に取り組んでいきます
○障害者雇用枠での新規採用職員の確保
○障害のある方を対象としたアンケート
○障害の特性に応じた支援等の研修の実施
○学校施設のバリアフリー化の推進



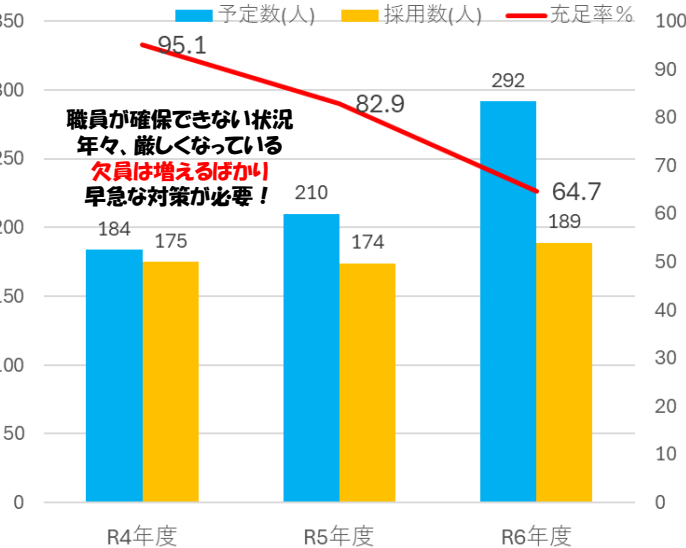
【障害者雇用の意義・障害者雇用のメリット】

Q.なぜ障害者雇用を進める必要があるのでしょうか？
また、障害者雇用を行うことでどのようなメリットがありますか？

A. 法的義務のほか、共生社会の実現などのためにも障害者雇用を進めていくことが必要です。また、障害者雇用を進めることで、障害者だけではなく誰もが働きやすい職場が実現できます。

● 共生社会の実現

障害のある人も障害のない人たちと同じように生活、活動できる「完全参加と平等(1981年国際障害者年のテーマ)」の社会を実現することが極めて重要な課題です。そのため、障害があっても働く意欲と能力を持っているならば、誰もが職業を通して社会参加できる「共生社会」をつくっていく必要があります。



【職員採用 予定数と採用数】

「長崎県総合計画みんなの未来図2030」を策定しました

長崎県では、県民の皆さまと力を合わせ、県内外の多方面から選ばれる「新しい長崎県」づくりを進めるため、このたび「長崎県総合計画みんなの未来図2030」を策定しました。

※詳細は、長崎県HPをご覧ください。

- 【基本理念】ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく
- 【5つの柱】「こども」「くらし」「しごと」「にぎわい」「まち」
- 【目標年次】令和12年度までの長崎県の目標や施策を示しています

計画の位置づけ

- 県政における最上位の計画として、5年間の政策の方向性を示すものです。
- 「新しい長崎県づくりのビジョン」とタイアップするとともに、国の政策（地方創生2.0等）とも連動して構築します。
- 「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置づけ、一体的に取り組みます。

総合計画に記載する政策体系



計画期間 | 令和8年度(2026年度) >> 令和12年度(2030年度)

基本理念を実現するにあたっての基本姿勢

- **デジタル技術の活用**
最先端技術を活用し、県民生活の利便性向上や産業の活性化、行政運営の効率化等に取り組みます。
- **戦略的情報発信・ブランディングの展開**
分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信に取り組みます。併せて、総体的なイメージ向上につながるブランディングを進め、多方面から選ばれる「新しい長崎県」づくりに取り組みます。
- **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**
年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが自分の能力や特性を活かしながら活躍できるよう各施策に取り組みます。
- **特区制度の活用**
国家戦略特区制度を活用した規制緩和措置の実証等を通して、地域課題の解決に向けて先進的な発想で各施策に取り組みます。
- **「稼ぐ」視点の反映**
地域資源を活かし、地域の稼ぐ意識と力を高めることで、自立的かつ持続的な地域経済の発展と県民所得の向上に取り組みます。
- **人材の確保・育成**
- **分野横断・融合的な取組の推進**
- **多様な主体との連携・協働の推進**
- **SDGs(持続可能な開発目標)の反映**

5つの柱(上段)における「10年後のめざす姿(中段)」と「ありたい姿の主な具体像(下段)」

1 こども

こどもたちの多様な選択
と活躍を可能とする社会

- ①県民の結婚・妊娠・出産・子育てに関する希望が叶う社会となっています。
- ②男女ともに子育てしやすい職場環境づくりにより、こどもとゆっくり向き合う時間が増えています。
- ③こどもが主役になれる場を大人も楽しみながら支えることで、こどもが安心して健やかに育っています。
- ④「グローバル教育」や「遠隔教育」など、多様な学びや機会を通して、こどもたちの将来の可能性が広がっています。

2 暮らし

誰もが自分らしく、健康
で安心して暮らせる社会

- ①新たなテクノロジーの活用などにより、誰もが必要な医療・介護のサービスを利用することができています。
- ②お互いを尊重し、誰もが地域の一員として安心して暮らせる共生社会となっています。
- ③犯罪や交通事故の不安がなく、誰もが安全に安心して暮らせる社会となっています。
- ④循環型社会が浸透し、「高い生活の質」を実感するサステナブルな暮らしが実現しています。

3 しごと

地域経済の持続的発展を支える力強い産業

- ①誰もが働きやすい魅力ある環境を整備することで、多くの人材に「選ばれる長崎県」が実現し、地域経済が活性化しています。
- ②カーボンニュートラル社会において、地域の魅力と技術を活かし、本県の基幹産業が国際市場をリードしています。
- ③世界につながる「スタートアップ拠点」が誕生し、誰もが新しいことに挑戦できる環境が整っています。
- ④最先端のスマート技術を取り入れた「儲かる農林水産業」で、若者が夢と希望を持って活躍し、地域に活力を生み出しています。
- ⑤県産品が世界中の食卓を彩り、「食材の宝庫・長崎」として認知され、付加価値が高まり、ブランド力の向上が図られています。

4 にぎわい

国内外から多様な人々が
各地域に集う社会

- ①デジタルノマドやワーケーション、観光客、多様なマニアなどの関係・交流人口が拡大し、地域が活気にあふれています。
- ②クルーズ客船の寄港、国際航空路線や西九州新幹線等の利用が広がり、国内外の多くの観光客が県内各地を訪れ、地域経済が潤っています。
- ③本県の食の魅力を堪能できる「食の賑わいの場」の創出により、地域に誇りと活力が育まれています。
- ④歴史的・文化的つながりを活かした交流や、世界をリードする平和発信の取組などにより、国際交流と平和意識の醸成が進んでいます。

5 まち

災害から県民の生命や財産を守り、持続
可能なインフラを備えた魅力的な地域

- ①災害に強く、持続可能なインフラ施設の整備・管理により、県民の安全を守る強靱な県土づくりが進んでいます。
- ②防災・危機管理体制の構築や地域防災力の向上により、災害をはじめ様々な危機から県民の命を守る体制づくりが進んでいます。
- ③バスや地域鉄道などの地域公共交通に加え、新たなモビリティサービスの導入により、県民の移動手段が確保されています。
- ④国内最先端のドローン実証やサービスの実装が進み、地域課題の解決に活用が図られています。

市民

長崎県議会議員 山村健志事務所 **気軽にお尋ねください**
 〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町7-7
 電話FAX:0957-24-6888
 携帯電話:090-9792-1060
 メール:yamamura24131060@gmail.com



HP



instagram



Facebook

対話・官民連携